

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

- I 基本的事項
- 1 団体の概要

団体名	うきは市	国調人口 (H17. 10. 1現在)	32,904
構成団体名		職員数 (H19. 4. 1現在)	245

注 1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
 2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.40 (H18)	標準財政規模 (百万円)	8,125 (H17)
実質公債費比率 (%)	6.5 (H18)	地方債現在高 (百万円)	22,570 (H18)
経常収支比率 (%)	82.1 (H17)	うち普通会計債現在高 (百万円)	12,567 (H18)
実質収支比率 (%)	6.9 (H17)	うち公営企業債現在高 (百万円)	10,003 (H18)
		積立金現在高 (百万円)	8,260 (H18)

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。
 なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数 1.0 以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成17年3月20日] 新市建設計画の基本方針 ○人がいきいきする産業の振興 ○人を大切にす保健・福祉の充実 ○人が過ごしやすい生活基盤の整備 ○人にやさしい生活環境の整備 ○人を育む教育・文化の充実 ○人がふれあう交流の促進 ○ともに歩む行財政運営の推進 ○退職者の補充を抑制することによる一般職職員の削減及び特別職職員等の削減を行う。

注 1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
 2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
 3 □にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	うきは市財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～23年度
既存計画との関係	うきは市行政改革集中改革プラン2005（H17～H21）
公表の方法等	計画承認後、議会に説明及びホームページに掲載
基本方針	集中改革プランの計画期間である平成21年度までの確実な計画実行を基本に、今後の財政健全化に向けて合併の効果を最大限に発揮すべく計画を策定する

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額		4	1	6
	補償金免除額		0	0	0
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額		7	19	25
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額		11		11

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会 計 債	学校教育施設等整備事業債 (調整債含)		4,426	1,228	5,654
小 計 (A)			4,426	1,228	5,654
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)			4,426	1,228	5,654

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会 計 債	学校教育施設等整備事業債		6,534	18,029	24,563
	公営住宅建設事業債			730	730
小 計 (A)			6,534	18,759	25,293
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)			6,534	18,759	25,293

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会 計 債	臨時地方道整備事業債		10,200		10,200
小 計 (A)			10,200		10,200
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)			10,200		10,200

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

II 財政状況の分析

区 分	内 容								
財務上の特徴	<p>当市は、平成17年3月20日に旧吉井町と旧浮羽町の合併により「うきは市」としてスタートした。人口32,092人、面積117.55平方キロメートルで、農業を主な産業とする農村地帯である。近年の農業を取り巻く厳しい状況により、所得の伸びは見込めない状況が続いている。現在、企業誘致に取り組み雇用の場・自主財源の確保に努力しているところである。なお、財政状況（平成17年度決算の類似団体（113団体）比較では、財政力は平均以下（58位）、経常収支比率は上位（12位）に、実質公債費比率（1位）等で、現時点においては概ね良好な状態にあるが、財政力の弱い現状では、交付税をはじめとする依存財源の動向に大きく影響を受けることとなり、今後も慎重な財政運営が望まれる。</p>								
財政運営課題	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="440 640 639 864">課題 ①</td> <td data-bbox="639 640 1530 864"> 税収入等の確保 平成19年度の税源移譲により、所得譲与税が廃止され今まで以上に歳入に占める市税の割合が増加した。財政力の弱い当市では市税等をはじめ保育料や住宅使用料等の徴収を強化し、税負担等の公平化を図るとともに自主財源の確保につとめ財政の安定化を図る必要がある。（財政力0.401、類団比較：58/113位） </td> </tr> <tr> <td data-bbox="440 864 639 1088">課題 ②</td> <td data-bbox="639 864 1530 1088"> 定員管理の適正化 集中改革プランに沿って定員管理の適正化を図り、さらなる経費節減をはかり、現在の厳しい財政状況に対応した財政運営が求められている。（人口千人当たり職員数7.43人、類団比較：7/113位） </td> </tr> <tr> <td data-bbox="440 1088 639 1312">課題 ③</td> <td data-bbox="639 1088 1530 1312"> 雇用の場及び自主財源の確保 定住化促進・自主財源の確保は、人口減や依存財源の占める割合が大きい当市の重要な課題である。早急に企業誘致等をおこない、雇用の場の確保とともに自主財源確保に向けての取り組みが求められている。（財政力0.401、類団比較：58/113位） </td> </tr> <tr> <td data-bbox="440 1312 639 1491">課題 ④</td> <td data-bbox="639 1312 1530 1491"> 補助金の見直し 経費節減のため、運営費補助金については平成18年度に一律削減を実施したが、合併時に調整が十分でなかった補助金もあり、行財政改革の観点からさらに全体的な見直しをおこなう必要がある。 </td> </tr> </table>	課題 ①	税収入等の確保 平成19年度の税源移譲により、所得譲与税が廃止され今まで以上に歳入に占める市税の割合が増加した。財政力の弱い当市では市税等をはじめ保育料や住宅使用料等の徴収を強化し、税負担等の公平化を図るとともに自主財源の確保につとめ財政の安定化を図る必要がある。（財政力0.401、類団比較：58/113位）	課題 ②	定員管理の適正化 集中改革プランに沿って定員管理の適正化を図り、さらなる経費節減をはかり、現在の厳しい財政状況に対応した財政運営が求められている。（人口千人当たり職員数7.43人、類団比較：7/113位）	課題 ③	雇用の場及び自主財源の確保 定住化促進・自主財源の確保は、人口減や依存財源の占める割合が大きい当市の重要な課題である。早急に企業誘致等をおこない、雇用の場の確保とともに自主財源確保に向けての取り組みが求められている。（財政力0.401、類団比較：58/113位）	課題 ④	補助金の見直し 経費節減のため、運営費補助金については平成18年度に一律削減を実施したが、合併時に調整が十分でなかった補助金もあり、行財政改革の観点からさらに全体的な見直しをおこなう必要がある。
課題 ①	税収入等の確保 平成19年度の税源移譲により、所得譲与税が廃止され今まで以上に歳入に占める市税の割合が増加した。財政力の弱い当市では市税等をはじめ保育料や住宅使用料等の徴収を強化し、税負担等の公平化を図るとともに自主財源の確保につとめ財政の安定化を図る必要がある。（財政力0.401、類団比較：58/113位）								
課題 ②	定員管理の適正化 集中改革プランに沿って定員管理の適正化を図り、さらなる経費節減をはかり、現在の厳しい財政状況に対応した財政運営が求められている。（人口千人当たり職員数7.43人、類団比較：7/113位）								
課題 ③	雇用の場及び自主財源の確保 定住化促進・自主財源の確保は、人口減や依存財源の占める割合が大きい当市の重要な課題である。早急に企業誘致等をおこない、雇用の場の確保とともに自主財源確保に向けての取り組みが求められている。（財政力0.401、類団比較：58/113位）								
課題 ④	補助金の見直し 経費節減のため、運営費補助金については平成18年度に一律削減を実施したが、合併時に調整が十分でなかった補助金もあり、行財政改革の観点からさらに全体的な見直しをおこなう必要がある。								
留意事項	<p>合併団体であり、建設計画に沿って合併特例事業債を活用して事業の推進を実施しているが、当然後年度の負担が発生し財政運営の硬直化につながる恐れがある。このため、事業実施の慎重な見極めは当然、経費節減に努め後年度の償還財源確保のため、減債基金に起債額の一定割合を積み立てることとしている。</p>								

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度) (決算)	(計画第2年度) (決算)	(計画第3年度) (計画)	(決算)	(計画第4年度) (計画)	(決算)	(計画第5年度) (計画)
地方税	2,471	2,353	2,363	2,489	2,482	2,775	2,755	2,681	2,650	2,707	2,591	2,735
地方譲与税	618	653	756	796	922	685	620	685	587	685	559	685
地方特例交付金	75	77	74	71	64	22	37	22	53	6	50	6
地方交付税	4,717	4,325	4,374	5,020	4,798	4,760	4,988	4,821	5,263	5,293	5,754	5,508
小計(一般財源計)	7,881	7,408	7,567	8,376	8,266	8,242	8,400	8,209	8,553	8,691	8,954	8,934
分担金・負担金	122	113	129	94	115	169	136	126	115	126	123	126
使用料・手数料	446	446	456	447	437	429	426	449	431	449	430	449
国庫支出金	698	727	828	1,285	1,088	1,301	2,278	1,224	1,646	1,224	1,777	1,223
うち普通建設事業に係るもの	229	119	292	259	217	375	674	100	282	100	162	100
都道府県支出金	1,517	973	863	876	969	848	812	730	802	730	935	730
うち普通建設事業に係るもの	962	357	168	223	279	10	45	61	95	61	177	61
財産収入	27	23	42	49	83	103	94	75	380	75	112	75
寄附金	10	32	20	40	24	11	13	0	13	0	5	0
繰入金	975	476	2,051	636	615	799	1,067	840	330	318	311	260
繰越金	732	575	477	247	654	345	463	540	1,116	546	619	640
諸収入	222	174	646	232	290	297	287	214	272	214	217	215
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三社からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	773	1,066	1,067	2,195	1,271	1,600	2,495	939	1,553	1,356	1,121	1,307
特別区財政調整交付金												
歳入合計	13,403	12,013	14,146	14,477	13,812	14,144	16,471	13,346	15,211	13,729	14,604	13,959
人件費 a	2,783	2,647	2,650	2,550	2,465	2,377	2,274	2,263	2,228	2,141	2,151	2,069
うち職員給	1,822	1,734	1,706	1,713	1,646	1,578	1,481	1,450	1,423	1,328	1,345	1,256
物件費 b	1,278	1,323	1,686	1,394	1,339	1,402	1,444	1,496	1,564	1,496	1,709	1,496
維持補修費 c	86	89	81	77	88	78	86	71	83	74	78	76
a + b + c = d	4,147	4,059	4,417	4,021	3,892	3,857	3,804	3,830	3,875	3,711	3,938	3,641
扶助費	722	942	1,112	1,797	1,906	1,926	1,888	2,078	1,938	2,099	2,391	2,120
補助費等	1,687	1,827	1,809	1,613	1,625	1,999	1,944	1,563	2,633	1,563	1,970	1,563
うち公営企業(法適)に対するもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通建設事業費	3,314	2,107	2,982	1,761	2,550	2,528	3,807	2,364	2,209	2,433	1,735	2,219
うち補助事業費	596	307	844	495	727	743	1,841	423	1,118	423	590	423
うち単独事業費	2,717	1,800	2,138	1,266	1,823	1,630	1,966	1,941	1,091	2,010	1,145	1,796
災害復旧事業費	10	21	123	126	134	83	30	5	36	5	6	5
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	1,160	1,066	1,100	1,022	1,038	1,140	1,397	1,390	1,351	1,495	1,495	1,643
うち元金償還分	889	817	866	808	810	909	1,163	1,116	1,105	1,269	1,252	1,405
積立金	369	347	772	1,866	643	501	847	90	881	297	428	182
貸付金	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三社への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	1,413	1,168	1,533	1,616	1,679	1,647	1,636	1,480	1,669	1,486	1,700	1,485
うち公営企業(法非適)に対するもの	555	216	396	465	494	477	610	520	617	526	506	526
その他	0	0	50	0	0	0	2	0	0	0	0	0
歳出合計	12,827	11,537	13,898	13,822	13,467	13,681	15,355	12,800	14,592	13,089	13,663	12,858

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度) (決算)	(計画第2年度) (決算)	(計画第3年度) (計画)	(決算)	(計画第4年度) (計画)	(決算)	(計画第5年度) (計画)
形式収支	576	476	248	655	345	463	1,116	546	619	640	942	1,101
実質収支	463	360	216	527	266	362	287	546	367	640	623	1,101
標準財政規模	7,932	7,842	7,662	8,125	8,144	8,157	8,349	8,318	8,613	9,038	9,071	9,071
財政力指数	0.4	0.372	0.380	0.389	0.401	0.412	0.419	0.420	0.406	0.409	0.382	0.396
実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経常収支比率 (%)	80.0	81.6	88.0	82.1	87.9	89.8	90.2	87.7	89.1	86.9	84.2	86.9
実質公債費比率 (%)	—	—	—	6.5	7.0	7.1	8.9	10.2	10.3	11.7	11.6	11.6
地方債現在高	10,268	10,518	10,719	12,106	12,567	13,258	14,590	14,413	15,038	15,125	14,907	14,809
積立金現在高	7,832	7,745	6,631	8,063	8,260	8,166	8,080	7,867	8,696	6,891	8,817	8,827
財政調整基金	2,517	2,547	2,080	2,191	2,297	2,096	1,616	1,488	2,162	983	2,416	2,740
減債基金	793	857	789	579	898	1,204	1,696	1,765	1,766	1,854	1,656	1,630
その他特定目的基金	4,522	4,341	3,762	5,293	5,065	4,866	4,768	4,614	4,768	4,054	4,745	4,457

※平成24年度：実質公債費比率 13.3%

IV 行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	<p>新市建設計画の基本方針</p> <p>○人がいきいきする産業の振興 ○人を大切にする保健・福祉の充実</p> <p>○人が過ごしやすい生活基盤の整備 ○人にやさしい生活環境の整備</p> <p>○人を育む教育・文化の充実 ○人がふれあう交流の促進 ○ともに歩む行財政運営の推進</p> <p>○退職者の補充を抑制することによる一般職職員の削減及び特別職職員等の削減を行う。</p> <p>※効果：人件費削減額（H19決算見込－H16決算）△257百万円（△9.7%）</p>
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	<p>○ 地方公務員の職員数の純減の状況</p> <p>○ 給与のあり方</p> <p>◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方</p> <p>◇ 技能労務職員の給与のあり方</p> <p>◇ 退職時特昇等退職手当のあり方</p> <p>◇ 福利厚生事業のあり方</p>
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	<p>○ 物件費の削減</p> <p>○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用</p>

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	<p>○課題1 平成19年度より「徴収対策室」を設置し、税源移譲された市税をはじめ保育料や住宅使用料等の滞納減少に向け、一体的に取り組みを進めている（財政力0.4、類団比較：58/113位） 未利用財産については、洗い出しをおこない売却可能なものは売却実施。（H17～18売却済額：60百万円） なお、財産売却の平成22年度実績は13百万円であり、平成23年度は46百万円を見込んでいる。</p>
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	<p>現在、企業誘致を推進するため工場団地の整備を行っている。 土地開発公社については、現在は保有する土地はない。今後、解散の方向で検討をおこなう。</p>
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開	
◇ 給与及び定員管理の状況の公表	<p>給与の公表と定員管理状況の公表については、毎年3月に広報及びホームページで公表している。</p>
◇ 財政情報の開示	<p>当初予算内容、決算内容、半期毎の執行状況、財政比較分析表等について、広報及びホームページにて公開し、財政情報の開示に努めている。特に、決算については9月議会での認定とし、早期の決算の情報開示に努めている。なお、平成18年度決算よりバランスシートについて同様に公表を行っている。</p>
○ 公会計の整備	<p>現在、平成18年度決算によりバランスシートを作成し、公表に向けて事務を進めている。なお、その他の財務書類については平成21年度の公表に向けて準備をすすめている。</p>
○ 行政評価の導入	<p>今後、導入に向け検討をおこなう予定である。</p>
7 その他	<p>○課題3 雇用の場及び自主財源確保のため、平成19年度より「企業誘致推進室」を設置し、企業誘致を推進し雇用の場の確保とともに税收確保に向けて取り組んでいる。</p> <p>○課題4 経費節減のため、運営費補助金については一律削減を実施したが、合併時に調整が十分でなかった補助金もあり、平成19年度に行政改革推進委員会において全体的に見直しを実施し、平成20年度予算に反映させた。</p>

注1 上記区分に応じ、「II 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

